日米海事シンポジウム 2026　宿利会長　開会挨拶

皆さま、こんにちは。運輸総合研究所（JTTRI）会長/ワシントン国際問題研究所（JITTI USA）会長の宿利正史です。

ご多用の中、本シンポジウムにご参集いただきました皆さま、オンラインでご視聴の皆さまに、心から御礼申し上げます。

まず、日米関係の要諦を担うご公務にご多忙を極める中、ご臨席を賜りました山田重夫 米国駐箚日本国特命全権大使に厚く御礼申し上げます。

続いて、基調講演を賜ります、
・マーク・D・ジョンソン　米国運輸省　連邦海事局　副局長
・鶴田　浩久　国土交通省　国土交通審議官
のお二方に、心から感謝申し上げます。

また、カーメル長官、そして MARAD の皆様からも、シンポジウム開催にあたりご協力をいただいたことに感謝申し上げます。
加えて、パネル・ディスカッションにご登壇いただきますモデレーターのタメカ・フラック様と 8 名のパネリストの皆様、ご参集いただき、誠にありがとうございます。

さて、一層複雑さを増す世界情勢の中、国家安全保障の概念は急速に経済領域へと拡大しています。重要産業に不可欠なサプライチェーンの確保や、最先端技術の開発加速の重要性がかつてないほど高まっています。こうした状況を受け、強固な経済安全保障策により国益の守りを固めようと日本政府は官民挙げて取り組んでいます。

特に、海事産業は、経済安全保障を支える重要な基盤です。一方、海事分野では、近年、地政学的リスク、災害リスクなど多岐にわたるリスクに直面しています。こうしたリスクの高まりは、エネルギーや食料などの不可欠な物資の供給を直接脅かすものであり、海洋国家である日米両国では、安全かつ安定的な海上輸送を確保することがこれまで以上に重要になっています。

このような事情を背景に、運輸総合研究所では、2 年前の 2024 年 10 月、ワシントン D.C.のジョンズホプキンス大学 SAIS にて「経済安全保障のためのシーレーンの安全確保とサプライチェーンの強靭化シンポジウム」を開催し、海運やシーレーンに関して直面する課題について日米の政府当局者及び有識者を交えて議論を行いました。当日会場で又はオンラインでご参加いただいた方もおられるのではないかと思います。

このシンポジウムにおける大変充実した議論を通じて、米国側登壇者から米国の造船能力の低下に対する深刻な懸念が示されるとともに、経済安全保障の観点から、シーレーン及びサプライチェーンの安定的な確保と海事産業基盤の強化の重要性とともに、日米の相互補完的な関係が極めて重要であることが日米両国において共有されました。

当研究所では、並行して、同月、研究所内に産官学の代表者で構成される包括的な研究調査委員会を設置し、約 1 年 9 か月にわたって、経済安全保障の観点から、海運、港湾、物流、海事産業、制度・インフラ、国際連携を一体として捉えて議論をし、本年 7 月に、「日本経済を支える国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に関する提言」を国土交通大臣に提出しました。大臣からは、本提言を踏まえ、政府として日本の国際海上ネットワークの強靭化に積極的に取り組むという力強い決意が表明されました。

さらに、私が会長を務める公益財団法人日本海事センターでは、日米海事シンポジウムの 2 か月後の 2024 年 12 月から、産官学の代表者による海事産業委員会を新たに設置して、外航・内航海運、造船、舶用工業、港湾、海事人材を含む海事産業全体の国際競争力の強化及び経済安全保障の強化について精力的に検討し、「日本の海事産業の再興に向けた提言」を取りまとめ、本年 3 月に国土交通大臣に手交し、政府における取組の促進を強く要請しました。

このような動きの中で、日本政府は「日本成長戦略」の戦略分野の１つに「造船」を位置付けて、「造船業再生ロードマップ」に基づく建造能力拡大を推進するとともに、海上輸送の安定確保に向けて、海運・造船を両輪として海事産業全体の発展に向けた取組を加速しています。

安倍晋三元内閣総理大臣による自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の提唱から 10 年。その重要性はますます高まり、先月の日米首脳会談においても両国首脳は FOIP を力強く推進していくことで一致したところです。そして、地政学的な競争の激化、加速度的な技術革新といった不確実な国際情勢の中で FOIP を実現していくため、日本政府は、「自律性」と「強靱性」を経済、社会、安全保障という全ての面で各国が身につけていくことが不可欠とする「進化した FOIP」を提唱しています。

FOIP の実現には、日米両国における海事産業基盤の戦略的強化が欠かせません。地政学的な競争の激化に対応し、重要物資のサプライチェーンの安定的確保や、脱炭素化を含む様々な社会のニーズに応えながら、AI やロボットを始めとする革新的な技術の導入により新たなイノベーションを生み出すことで、日米両国における自律した、強靭な海事産業の未来を創っていかなければなりません。

本日のシンポジウムでは、日米の政府関係者、企業幹部の方々をお招きして、今後官民が連携して取り組むべき課題や方向性について、昨年 10 月に締結した造船協力覚書に基づく協力などの両国間の連携の観点も含めて闊達な議論をお願いしたいと思います。

最後になりましたが、本日のシンポジウムが海事分野における日米間の連携協力のさらなる深化に向けた確かな礎石となることを祈念しまして、私の挨拶といたします。

本日は誠にありがとうございます。　　（以上）